

# 実践報告：地域の国際化と留学生就職支援についての一考察 (新潟における産官学ネットワークを活用した取組み)

## Internationalization in Niigata and Employment Assistance for International Students

阿波村 稔\*

(awamura@isc.niigata-u.ac.jp)

---

This report is aimed at showing the current status of international students in Niigata and our activities which were made in order to promote their finding employment at Japanese companies. Finding several difficulties occurred from difference cultures and viewpoints, I tried to describe my observation about how to build closer network among government, business, local community and university and to solve the problem.

---

### はじめに

新潟大学では、長年にわたり、元留学生センター、法人化後の国際センターが中心となって、大学のなしうる地域貢献として、新潟県、新潟市とともに「地域の国際化」、「留学生を活用した地域の活性化」の枠組み作りに取り組んできた。19年度には新潟県の国際交流協会と新潟地域留学生等交流推進会議が中心となって、留学生にとって魅力ある地域・大学を目指し、留学生の支援のキーワードとして「留学生のための就職支援」を掲げ、「留学生ネットワーク・シンポジウム」を開催した。本稿では、ここに至る経緯と留学生の就職に関する現状を分析し、考察を加えることによって今後の進むべき方向を探ってみたい。

## 1. 新潟と留学生

### 1.1 新潟における留学生の受入れ

平成19年10月現在、新潟県内の高等教育機関15校における留学生総数は1213人である。留学生の内訳は、89%が正規生で、その内58%は大学院生である。留学生の78%は私費留学生である。平成9年10月では823人であり、平成14年10月では1244人、平成16年が1343人であったが、この5年間を見るとほとんど横ばいの状況である。その間、日本全体ではほぼ倍増しているため、新潟県では伸び悩んでいると言える。新潟大学では416人から308人に減少し、長岡大学では36人減となっているが、長岡技術科学大学、国際大学、長岡高等専門学校では、それぞれ51人、33人、20人増となっている。

---

\* 新潟大学国際センター長 教授

新潟県における留学生の受入れについては、日本全体の1.16%（1374人／117927人、平成18年5月）を占め、高等教育機関在籍者数<sup>1</sup>に対する割合では4.8%である。これは、全国平均4.1%を上回っている。国別に見ると新潟県には73ヶ国から（平成19年10月）が留学してきている。中国からの留学生が43.6%であり、マレーシア8.4%、ベトナム5.9%、インドネシア4.5%、韓国4.4%、タイ4.3%の留学生と続く。これらの諸国からの留学生で71%を占める（日本全体の同比率は81.6%）。留学生の数そのものはまだ少ないが、世界各国からの留学生が来県、多様性に富み、留学生活用を通しての地域の国際化に対する貢献可能性、潜在力は高いものがあると考えられる。

## 1.2 留学生と就職

従来、国費の留学生は、卒業後母国に帰って政府、大学、企業に職を得るものが多かったが、近年は、留学生の中で日本の企業で働いてみたいとの意向が顕著である。新潟大学国際センターが平成16年度に行なった留学生アンケート調査によると、「卒業後日本で就職したい」という設問に対して48%の学生が「はい」と答えている。同時に、企業側からの留学生に対する就職情報は限られたものであることが浮き彫りとなった。平成20年2月に新潟県国際交流協会・新潟地域留学生等交流推進会議で実施した「新潟県内大学等留学生アンケート調査」によれば、「卒業後、日本での就職を希望しますか」との設問に、55.3%が「希望する」と答え、就職情報、就職説明会の充実に対する要望が多かった。平成20年4月に独立法人労働政策研究・研修機構の「外国人留学生の採用に関する調査<sup>2</sup>」によると、「過去3年間で留学生を採用した企業は約1割」であり、「実際に留学生を採用した企業は留学生を肯定的にとらえている」、そして、「採用実績がある企業は今後の採用に前向き」と報告されている。留学生の就職支援にあたっては、まず、なんらかの仕掛けで留学生を採用させる仕組みを作ることが大切であると考えられる。

## 2. 新潟地域の国際化と留学生

### 2.1 新潟県と国際化推進

新潟県の国際化推進に向けた施策については、平成2年（1990年）の「新潟県国際化推進プラン」、平成9年の「新潟県国際協力推進大綱」が策定され展開された。その後、交通手段、情報通信技術の急速な進歩などの変化を踏まえて、平成14年4月に「新潟県国際化推進大綱－県民とともに築く、世界にひらかれた新潟－<sup>3</sup>」が策定された。その中で、留学生に関する項目としては、「内外のネットワークづくり」として、「留学生、研修生、外国語指導助手などの協力のもとに海外とのネットワークを構築すること」が挙げられた。また、パートナーシップによる国際化推進の核となる組織としてERINA（環日本海経済研究所）<sup>4</sup>との連携、ネットワークの形成の必要性が記載された。また、この大綱の目標実現のための県の推進体制として、民間・行政からなる「国際化推進会議」の設置が提起された。

「新潟県国際化推進会議」では、筆者も参加し有識者を交えて5回の議論を経て、平成17年

3月に意見・提言がまとめられた。平成16年12月までには「新潟県在住外国人生活アンケート調査」が行なわれた。並行して行なわれた「新潟県外国人人材活用ネットワーク会議」「新潟県外国人支援検討ネットワーク会議」では、いかなる形のネットワークが必要で、有効なのか話し合われた。「新潟県国際化推進会議」での議論の中では、今後の方向として、「外国人活用・外国人パワー誘致の推進」が掲げられ、提言として、「外国人人材の積極的な活用を図るための情報収集・提供・マッチング、紛争解決支援等を目的とした組織（「外国人人材活用調整機構」（仮称））を設置し、継続的に運営する」ことが盛り込まれた。これは、アンケートから留学生は日本で就職したいという人が多いが、出来なかった理由として、①求人がなかった、②情報がなかった、③斡旋がなかったということを見ると、外国人ネットワーク、人材バンクをつくることには意義がある、との考えからである。この提言は、後述するERINAによる「留学生就職フェア」（第1回、平成17年10月開催）に繋がっていくこととなる。

## 2.2 新潟市の取組み

新潟市は、日本が開港した江戸末期には日本海側で唯一の開港場に指定され、古くから対外地域との交流があった。戦後、昭和34年の在日朝鮮人の北朝鮮への帰国事業の発着地として新潟港が利用され、昭和47年の日中国交正常化後、中国との関係が深まった。以降、都市間交流や環日本海交流がめざましい進展を見せている。平成19年4月に日本海側初の政令指定都市となったが、平成19年末での外国人登録者数は、4248人で、13年前と比較して倍増している。「国際社会における本市の責任と使命も大きくなることから、市民・市内の関係団体等とともに『国際交流・協力のさらなる進展』及び『多文化共生のまちづくり』を図るため」（新潟市国際化推進大綱）として、大綱策定が企画され、実施された。政令指定都市移行に先立って、平成17年度から「外国人市民懇談会」が開催されている。その懇談内容はすべてホームページで公開された。その中で留学生の就職支援については、第4回目の懇談会のなかで重点的に取り上げられた。

「雇用面では外国籍市民のおよそ15%が留学生であることから留学生向けの継続的な就職相談会の開催や求人情報の提供、公的職業紹介機関での相談コーナーの対応面での改善、新潟市職員採用での国籍条項の緩和努力、雇用促進のための職業訓練制度の伝達を徹底してほしいなど、切実な要望が出されました」との同懇談会での報告がある。そして「地域産業の活性化や経済のグローバル化に対応するためにも企業求人情報を積極的に把握し、留学生向け就職相談会の充実やハローワーク新潟での多様な外国籍市民に対する雇用相談時でのきめ細かな対応への改善や、民間企業への雇用促進の模範とする意味でも、特に新潟市職員採用面では国籍条項の撤廃水準において他の政令指定都市並みに準じた改善を速やかに検討すること」などの提言がなされた。

新潟市は19年度、第2回の外国人市民懇談会を開催している。テーマとして引き続き、留学生支援の観点から「外国人の人材活用」について、「卒業して日本で就職できるための教育制度として、インターナショナルスクールを作りたい」等の意見が出され、さらに議論


が続いている。

### 3. 産学官連携による留学生就職支援

#### 3.1 ネットワークの活用

新潟県、新潟市の国際化を推進するための各種の議論、提言を受けて、産官学一体となった留学生就職支援の活動が開始された。平成17、18年度には、新潟県の地域振興局・新潟大学国際センター・同キャリアセンター主催、新潟市／新潟県経営者協会後援によるパイロット事業として「新潟地域産業説明会」が新潟大学の留学生を対象に行なわれた。これは、新潟経済の位置づけ、経済動向の解説と新潟県のインターンシップの状況の解説と、実際に留学生が就職している企業への工場見学（17年度亀田製菓亀田工場、18年度第一測範小父谷工場）を組み合わせたもので、先輩の活躍を目の当たりにして刺激となって参加者の好評を博した。

(資料1)

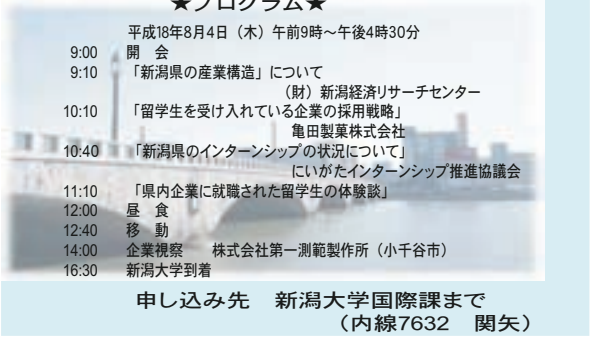


## 新潟地域産業説明会

新潟県新潟地域振興局では新潟大学国際センター、新潟大学キャリアセンターと共催で「新潟地域産業説明会」を開催します。  
 実際に地元企業に就職された留学生の方のお話を交え、県内産業の全体像や県内企業の状況など新潟地域の産業を知っていただく機会を設けました。是非参加してみませんか。

日 時	平成18年8月4日(金) 午前9時～午後4時30分
集合場所	新潟大学 西門駐車場 8時20分集合(8時30分出発)
会 場	新潟県自治会館 新潟市新光町4番1号 Tel. 025-284-4100
定 員	原則として中国からの留学生40名程度 (定員になり次第締切ります。)
参加費	無料(昼食付き)
締 切	平成18年7月31日(月)

★プログラム★



平成18年8月4日(木) 午前9時～午後4時30分

9:00	開 会
9:10	「新潟県の産業構造」について (財)新潟経済リサーチセンター
10:10	「留学生を受け入れている企業の採用戦略」 亀田製菓株式会社
10:40	「新潟県のインターンシップの状況について」 にいがたインターンシップ推進協議会
11:10	「県内企業に就職された留学生の体験談」
12:00	昼 食
12:40	移 動
14:00	企業視察 株式会社第一測範製作所(小千谷市)
16:30	新潟大学到着

申し込み先 新潟大学国際課まで  
(内線7632 関矢)

主催：新潟地域振興局  
新潟大学国際センター  
新潟大学キャリアセンター  
後援：新潟市／(社)新潟県経営者協会



(資料3)



新潟日報 2008年3月3日 (県内総合24面)

によるグローバルな観点から企業の公共性とその実践について「グローバル時代の企業経営」と題しての講演があり、日本の少子高齢化の進展をみると企業経営に「ダイバーシティの概念」を取り入れた「外国人登用のプラス効果」が強調された。

第2部では、「県内における留学生の就職～その現状と課題」と題して、留学生の就職支援に関連する関係団体が一堂に会し当事者である学生を交え、現状とその課題を話し合い、筆者はそのコーディネーターを務めた。パネリストが7名と多く、十分な議論は尽くせなかったが、入国管理上の位置づけ、地域・大学の取組み、国レベルの施策の実施状況は共有できたのではないかと考える。特に、経済産業省「アジア人材構想 高度実践留学生育成事業」の初年度であり、「新潟は都市圏以外では唯一の参加地域であり。地方都市の留学生の就職支援のありかたに大きな参考となる可能性があり、モデル地区となりうる」との発言があった。

新潟大学のキャリアセンターの報告によると、新潟大学では留学生の就職は、大学院生で平成15年度の4人が、17年度には13人、18年度は24人と大幅に増えている。日本の景気が上向き日本人学生の就職状況も売り手市場となったという事情もあるが、所期の成果は得られているものと考えられる。就職しても、日本企業にいつまで勤めるのかということについては、「日本への就職を考えている留学生は、専門知識を活かし、日本企業に就職、技術等を覚えながら、将来的には母国に戻りたいという希望を持っている」というのが大多数の留学生の考え方であろう。

一方、就職をして自動車関連の部品メーカーで働いている留学生からは、入社時の不安として、仕事の内容、言葉の障害、人間関係、会社の期待に応えられるか、そして、一番苦勞したこととして、日本社会への適応、電話対応、経理知識のマスターが挙げられた。これらの不安、苦勞に対して、解消手段として入社後の研修、社内のコミュニケーションが大きく貢献していると感じられた。留学生OBからは、常識的なことながら、「仕事においては信頼関係が一番大切」との発言が印象的だった。

受入れ側の企業からは、日本においては、品質管理、プロジェクト体制等の実習を積みこ

とによって中国技術者教育を行ない、海外進出の際には、両国企業の共存共栄、合併会社をにらんでの優秀な技術者を採用したいとの意向が示された。

経済産業省、文部科学省は、平成19年度から日本企業に就職意志のある、能力・意欲の高いアジア等の留学生に対し、奨学金や人材育成から就職支援までの一連の事業を通じ、産業界で活躍する専門イノベーション人材の育成を促進する「アジア人材構想」<sup>10</sup>を実施している。

このプログラムでは、大学と民間企業（団体）がコンソーシアムを各地域で形成し協同でプログラムを作成、学生への教育にあたるというものである。平成19年度、各地域一件、計18件のコンソーシアムが採択された。関東地区ではNPO法人産学連携教育フォーラムが受注し、17大学149名、出身は22ヶ国と地域、文系理系の割合は6：4である。県内からは新潟大学、長岡技術科学大学が参加している。首都圏以外では、山梨と新潟の4大学が参加している。このプログラムは、「ビジネス日本語教育、日本ビジネス教育とインターンシップ、就職支援の4本柱からなる。インターンシップへの参加企業は、その半数以上が留学生採用実績あり、約半数が事業を既にグローバルに展開している」<sup>11</sup>とのことである

#### 4. 新潟における留学生就職支援のありかた

最近の留学生、留学生採用企業のアンケート結果から見られるように、留学生の日本企業への就職希望、勤務意欲は高く、また、企業側もグローバル戦略の中での活用を検討している。90年代のバブルの崩壊以降、日本の企業も、銀行の倒産、中高年のリストラなどの課題を抱えて、旧来の制度を前提とする年功序列などの企業文化も大きく変革している。一方、大学を卒業して「新卒」として採用される大学生の就職意識<sup>12</sup>をみると、会社で企業を選ぶのではなく、仕事の内容で選び、自分自身の一生のキャリアの中での就職を考えている。その意味では企業側の意識も変らざるを得ず、終身雇用を前提としないで、企業自身のミッション、課題、事業計画に基づいた適材を選別し採用することが大切になってきている。

留学生の就職意識は、日本での就職をひとつのキャリアパスとして捉えており、一般的に、従来の日本の終身雇用制度、年功序列制度などを前提とすると大きな意識のギャップがある。また、実際に就職しても、日本企業での人事管理は中国、欧米の「スペシャリスト志向型人材採用」とは異なっている。大手の人事コンサルタント会社パソナグループによる中国上海地区における在職年数別退職理由の分析<sup>13</sup>によると1年目の離職者が一番多く、離職理由で最多は「仕事が合わない」というものである。日系企業は一定の採用水準（語学スキル、学歴、ヒューマンスキル）を満した人材を採用し、ジョブローテーションによって育成・活用するジェネラリスト育成型採用を行なった結果、採用のミスマッチが起っていると指摘されている。

この企業文化差に基づくギャップを埋めるにはどうすればいいのだろうか。まず、出会いの機会を作ること、企業のグローバル人材育成の考え方を、人事担当者、先輩から直に聞くこと、そして、インターンシップ等の機会を通してそれぞれの企業の日常業務に接してみることである。企業側では、上述の自動車関連部品メーカーに就職した留学生の話にもあるよ

うに、日本企業特有の企業内研修をうまく活用すれば、そのギャップも埋まり、早期にモチベーションを与えることができる。

日本の企業は、バブル崩壊後、生き残りをかけて、生産コストの削減のための海外生産拡大を図ってきた。今では、海外の市場を狙った進出へと進化している。グローバルに活動する企業にとって、外国人の採用は不可欠である。外国人に限らず、日本の若年もスペシャリスト指向型の人材が増えてきている現状、人事制度そのものも多様性をもった「ダイバーシティ・マネジメント」を志向することが求められている。

<注>

- 
- <sup>1</sup> 学校基本調査18年度、都道府県別 学校および学生数による (1374/28473人)
  - <sup>2</sup> 独立法人労働政策研究・研修機構HP:<http://www.jil.go.jp/press/documents/20080403.pdf>
  - <sup>3</sup> 新潟県国際化推進大綱<http://www.pref.niigata.lg.jp/kokusai/1203267652459.html>
  - <sup>4</sup> ERINAは、新潟県、関係の民間の出資を得て、1993年10月、新潟市にERINAは誕生した。
  - <sup>5</sup> 新潟市外国人市民懇談会 HP:[http://www.city.niigata.jp/info/kokusai/13\\_gaishikon/gijiroku2-1.html](http://www.city.niigata.jp/info/kokusai/13_gaishikon/gijiroku2-1.html)
  - <sup>6</sup> 「新潟地域産業説明会」開催案内 (平成18年8月4日開催)-資料1
  - <sup>7</sup> ERINAが目指しているものは、「北東アジア経済の情報を集めて、調査・研究し、地方同士が力を合わせて経済交流を推し進めること。そのことを通して、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与し、国際社会に貢献すること。以来、地方の民間企業による経済交流の支援から、関係各国・地域が一堂に会する「北東アジア発展国際経済会議」の開催まで、北東アジア各国の中央政府や地方政府、研究組織や民間団体、国際機関 などとともに、さまざまな取り組みを続けています。」  
(ERINA HPより)
  - <sup>8</sup> 「留学生ネットワーク・シンポジウム」開催案内 (平成20年3月1日開催)-資料2  
「留学生の就職を考える」新潟日報社記事 (平成20年3月3日)-資料3
  - <sup>9</sup> 新潟大学多田夏子就職課長の報告
  - <sup>10</sup> 経済産業省HP : [http://www.meti.go.jp/policy/asia\\_jinzai\\_shikin/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin/index.html)
  - <sup>11</sup> NPO法人産学連携教育日本フォーラム 代表理事齋藤敬子氏の報告
  - <sup>12</sup> 大学生の就職意識:マイナビキャリアサポートによる就職意識調査によれば、会社選択のポイントでは「自分のやりたい仕事ができる」(2008年度40.1%)がトップで、「働きがいのある会社」(同、21.7%)が2位で、「一生続けられる会社」(2008年度9.4%)を大きく上回っている。
  - <sup>13</sup> Global Angle 2008.4「アジア進出日系企業の現地社員マネジメントの現状と課題」(株)パソナグローバル代表取締役社長 畑伴子

参考文献：

- ① 三菱UFGRサーチ&コンサルティング株式会社 (2008.4)「Global Angle」
- ② (財)新潟県国際交流協会、新潟地域留学生等推進会議 (2008.2)「新潟県内大学等留学生アンケート調査」
- ③ 新潟地域留学生等推進会議 (2002-2007)「News Letter For International Students」 VOL.13-19
- ④ 文部科学省高等教育局学生支援課 (2007)「我が国の留学生制度の概要」
- ⑤ 新潟県、(財)新潟県国際交流協会 (2004)「新潟県在住外国人生活アンケート調査」
- ⑥ 新潟県国際交流課 (2005)「国際交流概要」
- ⑦ 新潟大学国際センター (2005.3) 新潟大学留学生アンケート調査報告書
- ⑧ 新潟県 (2002)「新潟県国際化推進大綱」